

第1章 業務の全体概要

本章では、業務の目的と調査内容、調査体制及び調査フロー等を概説する。

1.1 業務の目的

再生可能エネルギーの導入は、地球温暖化対策のみならず、エネルギーセキュリティの確保、自立・分散型エネルギーシステムの構築、新規産業・雇用創出等の観点からも重要である。このため、環境省では、今後の再生可能エネルギーの導入普及施策の検討のための基礎資料とすべく、平成 21～22 年度に「再生可能エネルギー導入ポテンシャル調査」、平成 23～27 年度に「ゾーニング基礎情報整備」を実施し、我が国における再生可能エネルギー（非住宅用太陽光、個別建築物太陽光、風力、中小水力、地熱、太陽熱及び地中熱）の賦存量、導入ポテンシャル及びシナリオ別導入可能量の推計等を行い、併せてゾーニング基礎情報を整備したところである。

本業務では環境省がこれまでに整備した再生可能エネルギーに関する情報を再度整理して環境省ホームページにて公開する。また、再生可能エネルギー設備の導入実績の調査方法について検討し、将来的に調査結果から得られる情報を有効活用することで、国民、地方公共団体、事業者等の再生可能エネルギーの利用・導入可能性等に対する理解と利便性向上を図り、再生可能エネルギーの導入を促進し、地球温暖化対策に貢献することを目的とする。

1.2 業務の概要

本業務は大きくは表 1.2-1 に示す 6 つに区分される。1) では、地中熱利用（ヒートポンプ）のゾーニング基礎情報の整備を行った。2) では、中小水力発電に係るポテンシャル分析ツールの設計・作成を行った。3) では、再生可能エネルギーに関するゾーニング基礎情報等の公開システムを検討した。4) では、再生可能エネルギーの導入実績に係る調査を実施した。5) では、問合せ受付用の専用メールアドレスを設置し、各種問合せに対応し、6) では作業進捗会議を開催した。

表 1.2-1 業務の全体概要

区分	実施内容
1) 地中熱利用（ヒートポンプ）のゾーニング基礎情報の整備	<ul style="list-style-type: none">・「大深度地下使用法に関する情報」、「水文環境図」、「平成 21 年度地下水賦存量調査 関連情報」に係る各資料情報の GIS 化を検討し、必要な情報について GIS データまたは PDF データを整備した。・大深度地下使用法が適用されている事業に関する情報について整理した。
2) 中小水力発電に係るポテンシャル分析ツールの設計・作成	利用者自らが事業化等に向けた具体的な詳細検討が可能な機能を有する分析ツール（「中小水力発電に係るポテンシャル分析ツール」）を設計・作成した。
3) 再生可能エネルギーに関するゾーニング基礎情報等の公開	H27 業務のポータルサイトの設計思想をベースに、過年度にとりまとめた再生可能エネルギーの導入ポテンシャル情報・ゾーニング基礎情報の公開方法を検討するとともに、公開用データを作成した。
4) 再生可能エネルギーの導入実績に係る調査	<ul style="list-style-type: none">・再生可能エネルギー設備の導入実績を把握するための調査方法・調査内容を検討し、立案した。・次年度以降に実施を想定する本調査に向けて、立案した調査方法・調査内容の妥当性・有効性を検証することを目的に予備調査を実施した。
5) 問合せ窓口の設置・運営及びFAQの作成	問合せ受付用の専用メールアドレスを設置し、各種問合せに対応した。
6) 作業進捗会議の開催等	作業進捗会議を 3 回開催した。

1.3 業務の実施体制

本業務は平成 28 年度環境省委託事業として、株式会社エックス都市研究所、アジア航測株式会社、パシフィックコンサルタンツ株式会社の 3 社による共同体制によって実施した。実施体制図を図 1.3-1 に示す。

また、検討に当たって、表 1.3-1 に示す有識者に外部アドバイザーとなっていただき、作業進捗会議への参加を通じて、適切かつ有効な助言・指導を頂いた。本業務に関連して行った作業進捗会議の開催概要を表 1.3-2 に示す。

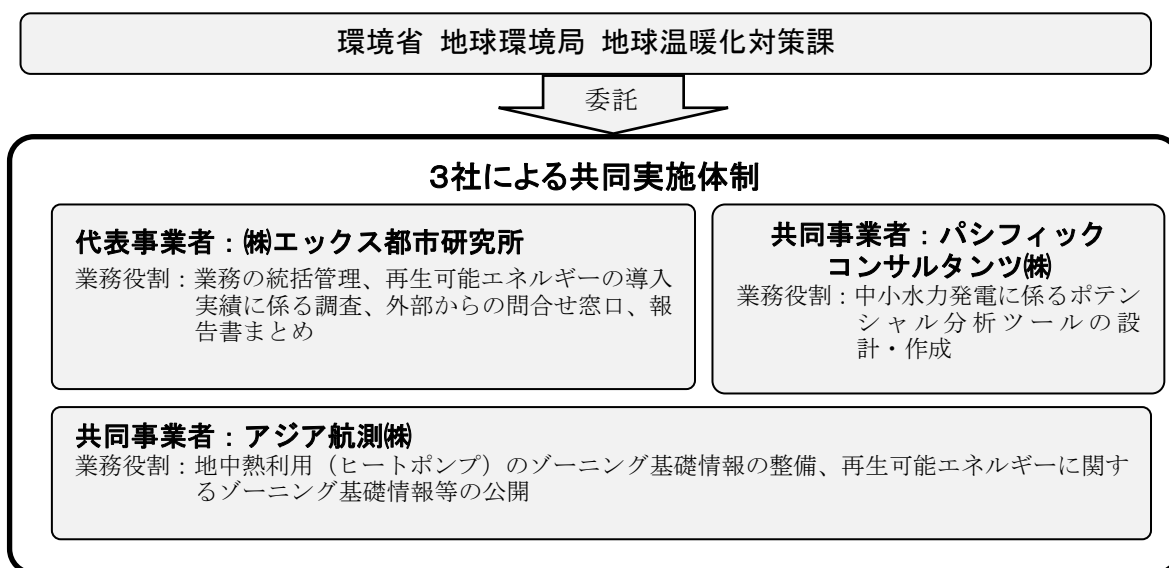


図 1.3-1 実施体制図

表 1.3-1 本業務における外部アドバイザー

会議名	所属・役職	氏名 (敬称略・五十音順)
作業 進捗 会議	一般社団法人太陽光発電協会 公共産業事業推進部長	井上 康美
	早稲田大学大学院 環境・エネルギー研究科 准教授	小野田弘士
	茨城大学農学部 地域環境科学科 教授	小林 久
	一般社団法人日本風力発電協会 企画部長	斉藤 長
	東京大学生産技術研究所エネルギー工学連携研究センター 特任研究員	斉藤 哲夫
	特定非営利活動法人地中熱利用促進協会 理事長	笹田 政克
	全国小水力利用推進協議会 事務局長	中島 大
	国立研究開発法人産業技術総合研究所 名誉リサーチャー	野田 徹郎
	横浜国立大学大学院 環境情報研究院 教授	本藤 祐樹

表 1.3-2 作業進捗会議及び地中熱ワーキンググループ会合の開催概要

会議名	回・実施日	議題・討議内容	参加頂いた外部アドバイザー
全体会議	第1回 平成28年 12月27日	<ul style="list-style-type: none"> ・趣旨説明、メンバー自己紹介 ・調査の実施計画および調査実施スケジュールについて ・調査の進捗状況報告 ・地中熱利用（ヒートポンプ）のゾーニング基礎情報の整備について ・中小水力発電に係るポテンシャル分析ツールの設計・作成について ・再生可能エネルギーに関するゾーニング基礎情報等の公開について ・再生可能エネルギーの導入実績に係る調査について 	井上アドバイザー 小野田アドバイザー 小林アドバイザー 斉藤長アドバイザー 斉藤哲夫アドバイザー 笹田アドバイザー 中島アドバイザー 野田アドバイザー 本藤アドバイザー
	第2回 平成29年 2月10日	<ul style="list-style-type: none"> ・前回議事録等の確認 ・調査の進捗状況報告 ・地中熱利用（ヒートポンプ）のゾーニング基礎情報の整備について ・中小水力発電に係るポテンシャル分析ツールの設計・作成について ・再生可能エネルギーに関するゾーニング基礎情報等の公開について ・再生可能エネルギーの導入実績に係る調査について 	井上アドバイザー 小野田アドバイザー 江原アドバイザー（野田アドバイザーの代理） 小林アドバイザー 斉藤哲夫アドバイザー 笹田アドバイザー
	第3回 平成29年 3月15日	<ul style="list-style-type: none"> ・前回議事録等の確認 ・調査の進捗状況報告 ・地中熱利用（ヒートポンプ）のゾーニング基礎情報の整備について ・中小水力発電に係るポテンシャル分析ツールの設計・作成について ・再生可能エネルギーに関するゾーニング基礎情報等の公開について ・再生可能エネルギーの導入実績に係る調査について 	井上アドバイザー 小林アドバイザー 笹田アドバイザー 野田アドバイザー 本藤アドバイザー

1.4 業務の全体フロー

本業務の全体フローを図 1.4-1 に示す。

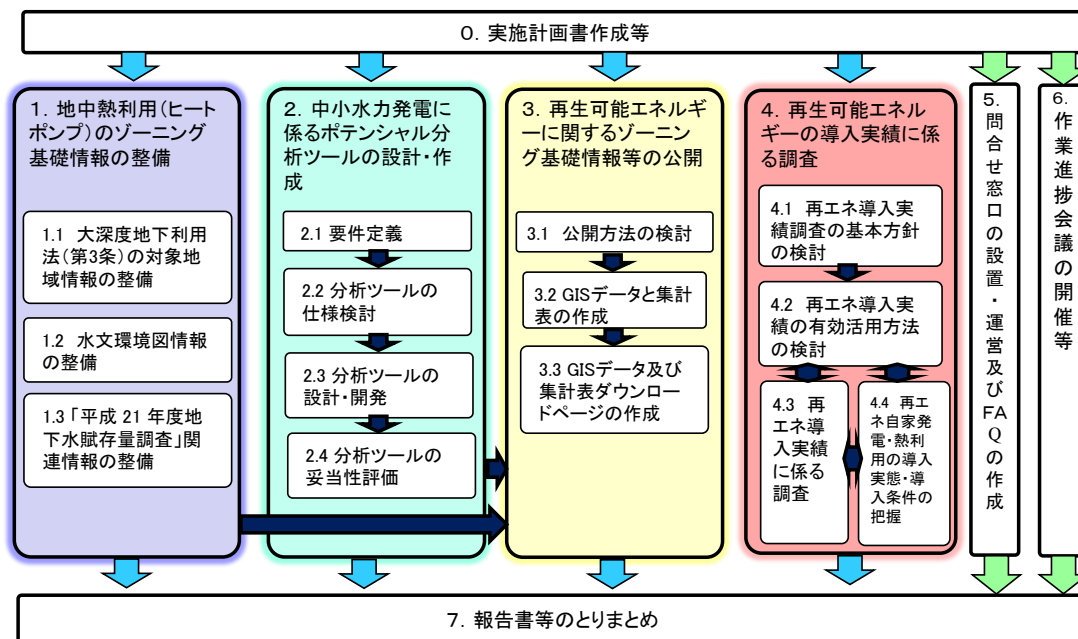


図 1.4-1 本業務の全体フロー